

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 1 2 月補正予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

事業名 私立学校等光熱費高騰対策支援交付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 私学振興課 私学助成係 電話番号：058-272-1111(内3032)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 15,777 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	15,777	0	0	0	0	0	0	0	15,777
決定額	15,777	15,777	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 令和 4、5 年度に、物価高騰による経営への影響を受けた学校法人を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を、令和 6 年度には重点支援地方交付金を活用し、私立学校に対して、電気・ガス料金の高騰分として交付金により支援を行った。
- 令和 7 年 1 1 月 2 2 日に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援することが掲げられた。

(2) 事業内容

私立学校設置学校法人に対して、光熱費(電気、ガス代)の支援を行うため校種ごとに児童生徒数に下記の単価を乗じた額を交付金を交付

- 幼稚園：420円、小学校：690円、中学校：1,005円、高校(全日制)：645円
高校(通信制)：165円、専修学校：690円、各種学校：390円

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10負担

重点支援地方交付金を活用

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	15,777	私立学校等光熱費高騰対策支援交付金
合計	15,777	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

○「第4次岐阜県教育ビジョン」における政策の目的

Ⅱ 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成

15 私立学校教育の振興

私立学校は、建学の精神に基づく特色ある教育活動を行い、学校教育において重要な役割を果たしていることから、県では、私立学校が、特色と魅力があり、多様な学びができる学校づくりに向けて、児童生徒のニーズに応えられるよう支援していく。

(2) 国・他県の状況

- ・重点支援地方交付金の推奨事業メニューとして、学校施設の電気代等の負担増への支援を掲げている。

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

私立学校助成事務は県の事務であり妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
私立学校に対して、光熱費の支援を実施（単年度）

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

交付金の交付であり、設定困難

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和6年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

3

「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援することが掲げられた。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など